岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

無所属・参政党

代表者名

伊藤 正義

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和7年5月23日提出

活動年月日	令和7年5月7日（水）～9日（金）	
氏名	伊藤正義	
	1 5月7日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 令和7年度市町村議会議員研修[3日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」
	2 5月8日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 令和7年度市町村議会議員研修[3日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」
	3 5月9日	用務先 滋賀県大津市
		内 容 令和7年度市町村議会議員研修[3日間コース] 「新人議員のための地方自治の基本」
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動報告書

日程	令和7年5月7～9日
場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修名	市町村議会議員研修 新人議員のための地方自治の基本
報告者名	無所属・参政党 伊藤正義

研修概要と考察

5月7日

講義1 地方自治制度の基本

講師：同志社大学政策学部 大学院総合政策科学研究科 教授 野田遊

【概要】

○地方分権

- ・2000年以降の地方分権により、集権から分権・融合に移行してきた。
地方分権一括法で国と自治体は対等となっているが、実際はそうではない。
- ・2014年提案募集方式 地方から提案すれば権限の移譲がある。

○財政

歳出において民生費が年々増加。福祉関係。子育て、高齢者、障害者、生活困窮者支援など

○行財政改革

- ・広域的サービスは、府県や大都市による代替・補完を進めると良い。

○行政編成

- ・今後の行政再編 市町村広域連携 → 県の基礎自治体化が今後注目されるのではないかと。

○自治体議会

- ・議員定数と報酬による今後の議員像
報酬（多）で定数（少） 専門家型 政策立案能力を高める
報酬（少）で定数（多） ボランティア型 人数多くして監視強化する

○ガバナンス

- ・ガバナンス：公共的問題の解決に向け、多様な主体をうまく管理する
統治するのではなく、多様な主体をまとめていくことが重要。
- ・ガバナンスの背景にある「公」=public：わたしたち
- ・税金はみんなのもの

○伝わる広報が重要

- ・対話する、伝え方を工夫、対象者別の広報を考える、継続する

【考察】

地方自治制度を理解した上で、今後どうしていくのかを考えなければならないと感じた。これから先人口はどんどん減少していくため、当然税収も減っていく。そのことを自覚して、何に重点をおいて予算配分するのか。市が目指す姿を決めて進めて行かなければならない。

講義2 地方議会制度について

講師：全国市議会議長会 企画議事部 篠田光洋

【概要】

- ・議会基本条例とは何か。

MVVP（ミッション、ビジョン、バリュー、パーパス）のようなもの→使命、目指す姿、価値、目的

- ・政治に興味関心を持ち、我がごとと思ってもらうために。

主権者教育、議員の仕事、議会を知ってもらう。

【考察】

議会の制度、議員の権限、義務などを理解した上で、議員として活動していくのはもちろんのこと、市民が議会や議員というものを理解してもらうための発信をしていく必要がある。もっと市民が市政に興味をもっていただき、主権者であり自分の意思（1票）が市政を決めることを知ってもらい、一緒になってより良い市政を作らなければならないと思う。

講義3 地方議会と自治体財政

講師：武蔵川女子大学教授 金崎健太郎

【概要】

○地方交付税

- ・国が国税として徴収して、地方自治体の不均衡調整のために再分配する。何に使っても良いお金。
- ・算定方法：基準財政需要額-基準財政収入額=普通交付税額

基準財政収入額が基準財政需要額を上回っていると不交付団体となる。

参入率75%とするのは、100%としてしまうと頑張った分交付税が減ってしまうので、だったら頑張らずに交付税で補填してもらえばいいということにならないため。残りの25%は留保財源として地方自治体が自由に使えるお金となる。

○自治体予算の基本

- ・地方自治体 お金をどう使うのか → 予算の重視
民間 利益を出す → 決算の重視

○予算案のチェックポイント

1 予算全体への視点

- ①予算規模
- ②財源不足の発生の有無、その処理
- ③一般財源の確保の状況

2 健全な財政運営の視点

- ①詳細の財政負担の見通しと抑制
- ②義務的経費の状況
- ③基金の積立・取崩しの状況
- ④行財政改革の推進

3 予算に盛り込まれた政策・事業への視点

【考察】

自治体財政の基本について学んだが、ここを押さえておかないと自治体が今どのような財政状況にあるのかや予算の使い方のチェックができないとわかった。まだまだ不明点があるので引き続き学んでいきたいと思う。

5月8日

講義4・演習 条例と政策の審査・立案、条例立案に関するグループ演習

講師：元衆議院法制局参事 吉田利宏

●政策立案のためのスキルアップ

- ・住民の声から「どうしてほしいか」と同時に「何が問題なのか」を探る
- ・問題解決方法をすべて出して、3つの分野に分類する
 - 1 条例によらなければならない部分
 - 2 必ずしも条例を必要としない部分 お金 予算措置でもできること
 - 3 必ずしも条例を必要としない部分 工夫 「工夫」をすすめること
- ・条例立案が求められるとき
 - 1 解決すべき問題点を見つける
 - 2 解決すべき方向性（くふうが足りないの？お金で解決できる？法的に措置すべき？）を検討する
 - 3 法的措置が必要な部分を「芯」にして条例案を作成

【考察】

条例の構造やルールを理解しておくことが条例を的確に読み、作成するために必要なことであると再確認できた。市民の声から問題点を探り、工夫すれば解決するのか、お金をつければ解決するのか、条例が必要なのかを判断していく必要があるが、いずれにせよ、市政の問題解決のためには、市民の声を聞き、調査をするという基本的なことが重要であると感じた。

5月9日

講義5 これからの地方議員に期待されていること

講師：慶應義塾大学法学部政治学科 教授 谷口尚子

- ・日本人：民主主義は支持、しかし政府への評価や参加意欲が低い
- 臣民型→消費者型→市民型 市民型になりきれしていない。消費者型のまま

政府がやってくれると思っている。

- ・自分が何もしなくてもどうにかなるというフリーライダーが増えている。

○選挙の投票率を向上させるには？

投票参加の利益のモデル

$$R = P \times B \cdot C + D$$

R (reward) 有権者が投票から得られると期待される効用

P (probability) 投票が選挙結果に影響を及ぼす可能性

→接戦度。自分が投票することで候補者の当落が変わるとか。

B (benefit) 各候補者が当選した場合等にもたらすと期待される効用の差

C (cost) 投票に必要な時間や労力などの投票にかかるコスト

D (duty) 投票という義務を果たすことで得られる満足感や、政治的な選好を表明することで得られる満足感等

→投票率向上策：P・B・Dを上げてCを下げる

○地方議員の成り手を増やすには？

懸念点 男性：経済的要因、女性：生活との擦り合わせ

- ・候補者への支援策 →街宣車、選挙事務所への補助
- ・制度や仕組みの改革 兼業等に関する制約の緩和、報酬の引き上げ、年金制度への加入など

○我が国における地方議会のデジタル化

- ・行政・政治のDX→「民主主義」のバージョンアップへ
 - ・地方議会の活動や記録のデジタル化・データ活用
 - ・「オンライン」「デジタル」ならではの新しい取り組み
- 一般のシステム／アプリを活用した住民とのコミュニケーション（オンラインワークショップなど）

【考察】

民主主義が最善の制度であるかどうかは疑問があるが、国民一人一人が政治を自分ごととして捉え、誰かがやってくれるという意識を変えなければならない。そのための発信や制度の改革も必要になる。SNS規制の話があるが、オールドメディアと呼ばれる「テレビ、新聞、ラジオ」などもスポンサーの影響があり、NHKでも偏った報道が見受けられるので、SNSだけ規制することは情報統制とも言える。結局はマス・メディアやネットに関係なく、国民が情報リテラシーを高めて情報に流されてしまうことをやめなければ政治は変わらないと思う。